

# 2015年中央会新年会



2015年の新年会並びに新春講演会が、1月26日(月)、前橋商工会議所会館において開催され、大澤知事をはじめ、国会議員、県議会議員、行政機関、金融機関、友好団体等の来賓を含め、総勢170人余が出席し、新しい年の訪れを祝いました。

新年会では、初めに金子正元会長が次のように挨拶した。

「リーマンショック以降、明るくなることを信じて、一生懸命、種を撒いてきて、少し明るい兆しが見えてきたと思う。昨年末の本会の年末賞与支給見込み調査でも、「賞与を支給する」と回答した企業の割合が62・4%と前年を7・5ポイント上回る結果となった。一方で原材料高騰や更なるコストダウン要請に苦慮しているという声も聞かれる。



金子会長

このような中、中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、新ものづくり補助金や地域中小企業人材確保定着支援事業、地域商店街活性化事業など幅広い分野で積極的な支援を展開してきた。引き続き関係機関との連携を深めながら県内経済の好循環の実現に向けて貢献できるよう本会役員が一丸となって取り組んでいく」

続いて、群馬県知事大澤正明氏が登場し、「県内経済は、自動車関連を中心に明るさが見え、県税収入にも回復が見られる。こうした中、道路整備網が着々と進み、3月には北陸新幹線が金沢まで延伸するなど交通環境が良くなるこの時期をしっかりと捉えて、大きく飛躍できるよう取り組んでいく。

また、我が国では人口減少が大きな問題となっており、群馬県も2040年には半数以上の市町村で若い女性が半減してしまふ。施策をもう一度見直して、新たな発想の中で、人を呼び込み、産み育てられる環境づくりに取り組んでいきたい」と新たな発展に向けた決意を述べた。



大澤知事

次いで、群馬県議会議長の須藤昭男氏、関東経済産業局長の安藤久佳氏、日本銀行前橋支店長の富田淳氏、群馬県商工会議所連合会会長の曾我孝之氏、全国中小企業

団体中央会専務理事の高橋晴樹氏から祝辞を頂戴した。

また、出席した衆議院議員小淵優子氏、福田達夫氏、宮崎岳志氏、佐田玄一郎氏令夫人佐田美奈子氏より激励の言葉を頂いた。

須藤氏は「景気回復に特効薬はないが、群馬県を元気にするため、様々な政策展開を打つのは今であると思う。中小企業施策に対するアイデアを頂戴しながら、オール群馬でWIN・WINの関係が築けるよう皆様のお力添えをお願いしたい」と呼びかけた。



県議会・須藤議長

安藤氏は「ものづくり補助金をはじめ、小規模企業に特化した補助金、資金繰り支援など沢山の支援制度や補助金が用意されている。やりたいことが見つかったら、実現に向けた支援制度が必ずあるはずなので、ぜひ挑戦して欲しい」と呼びかけた。

富田氏は「県内経済は、輸送用



関東経済局・安藤局長

機械を中心に活発な生産活動と業績回復が続く、非製造業にも波及している。しかし、円安に伴うコスト増を価格転嫁できず収益を悪化させている企業も多い。日本経済は、原油価格下落、政府経済対策効果などを背景に拡大していく見通しの中、現在の緩和的な金融環境を活用し、新たな顧客、新たな需要、新たな販路、新たなビジネスモデルを見出すことを願っている」と力強く語った。



日銀前橋支店・富田支店長

曾我氏は、「経済の基調としては上向いてきているのは事実だが、小売業を中心にまだまだモノが売れないという悩みを抱えている。

国民が景況感を感じるには小売業が良くなるが一番であると思う。これを踏まえ、県内の全ての地域における全ての業種が本当に元気になるよう一生懸命努めていく」と抱負を語った。



会議所連合会・曾我会長

高橋氏は、「昨年は皆様のご協力で全国大会を東京の日比谷公会堂で開催し、内閣総理大臣はじめ5人の大臣から祝辞を賜れたことに感謝申し上げます。外形標準課税の中小企業への適用拡大反対や商工中金のあり方について理解を頂けた。また、外国人技能実習生制度も大きく変わるので、きちんとした情報を提供したい」と述べた。



全国中央会・高橋専務理事

来賓紹介の後、鏡開きを行い、東和銀行頭取吉永國光氏が、「群馬県には中小企業に貢献することで地域の活性化を目指している金融機関が非常に多い」と述べ、乾杯の発声を行い、出席者は円卓を囲んで和やかに交流を深めた。



東和銀行・吉永頭取

### 新春講演会を開催

新年会に先立ち、ジャーナリスト 福島敦子氏による新春講演会を開催。「未来を切り拓く経営者たち」をテーマに、これまで数多くの経営者、現場取材した中から、示唆に富む話が披露された。







# 役職員研修会開催



理化学研究所

本会と群馬県中小企業団体事務局長会（川岸一義会長、44会員）は、11月27日、役職員研修会を開催し、20名が参加した。

今回は、独立行政法人理化学研究所、川越市街（株式会社松本醤油商店）、株式会社埼玉種畜牧場の埼玉県内を巡る視察研修を行った。

同研究所では、日塔正久氏が、沿革や概要、理研コンツエルン（科学と工業を一体化させた産学複合体）、主任研究員制度（研究者の自由な発想に基づく基礎科学研究）等の説明をした後、展示スペースの見学、同研究所に隣接する理研インキュベーションプラザの見学を行った。



井上氏に説明を受ける様子(大正ロマン通り)

川越市街では、埼玉県中小企業組合士協会前会長・埼玉県電気工事（工）前常務理事の井上吉造氏の案内で視察を行った。

井上氏は、「川越市街は、蔵造りの街並みが残っており、19世紀の江戸の雰囲気から小江戸と呼ばれている。蔵造りの背景としては、1893年に川越市で大きな火事が起こり、1/3にあたる約1300軒が焼けてしまい、その際に残った建物の多くが蔵であったために蔵造りが広まったとのことである。また、大正ロマン通りは、大正時代に西洋文化が入ってきたため、西洋作りの建物が多く残っている」と説明した。





仕込み蔵(松本醤油商店)

株式会社松本醤油商店では、埼玉醤油工業(協)理事長も務める代表取締役の松本公夫氏が、「仕込み蔵は天保元年に建てられており、180年の歴史を誇るため、市の重要建築物に指定されている。建物の状況が変わると、醤油づくりに必要な菌の状態も変わってしまうので、環境を変えないように配慮しながら建て直し等を行っている」と説明をした後、「近年では、醤油は約半年で仕上げる製法が主流となっているが、当社では8割の商品が2年かけて作る再仕込醤油で、残りの2割は1年かけて作る醤油である。食品の安全のため、醤油の生産に必要な大豆と小麦は全て、生産者の顔が見える川越産のものを使用している」と述べた。



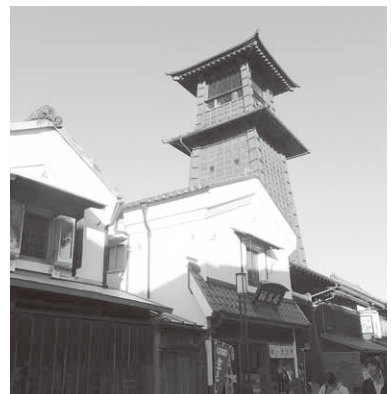
魅力的な商品が並ぶ店舗(埼玉種畜牧場)

株式会社埼玉種畜牧場では、代表取締役社長の笹崎静雄氏による講演が行われた。  
 笹崎氏は、6次産業化について、「6次産業化が注目された理由としては、1次・2次・3次産業のネットワークがうまく組めておらず、農業が行き詰まってきたことがあげられる」と述べた。次いで、「日高市のような場所にわざわざ来てもらうためには、消費者の共感共鳴が得られるような良い肉をつくる必要がある。そうすれば絶対に人は来ると信じてやってきた」と強調し、最後に、「自分の子供や孫が安心して食生活を送れる環境をつくりたいという思いでやってきた」と締めくくった。

◎研修を終えて  
 経営者たちの力強い話が聞けて良かったとの意見が多く寄せられました。また、参加者の声を参考にし、次回もより良い企画をしていきたいと思えます。



集合写真



時の鐘(川越市)

ぐんまエコアクション21倶楽部

# 環境経営セミナー

## 冬季の電力需給と節電・省エネの取り組みを学ぶ



新井直樹 氏



瀬谷公宏 氏



小村幸稔 氏



稲田憲世 氏

続いて、一般社団法人ヒートポンプ・蓄熱センター業務部課長小村幸稔氏が、ヒートポンプについて、「空気熱などの再生可能エネルギーや未利用熱エネルギーを熱源として、少ない投入エネルギーで熱をかき集めて、大きな熱エネルギー

として、少ない投入エネルギーで熱をかき集めて、大きな熱エネルギーを回収して、再利用する技術。エアコンや冷蔵庫等にも利用されており、ヒートポンプ機器と蓄熱層を組み合わせることで電力ピーク対策が可能になる。産業分野においても地下水や地中熱などを熱源としたヒートポンプが年間を通じて多く活用されている」と解説した。

最初に、東京電力株式会社群馬支店営業部長稲田憲世氏が、今冬の需給見通しについて、「全ての原子力発電所が稼働しないことを前提に、国民全体での節電の取り組みが継続された場合には、電力の安定供給に最低限必要な予備率3%以上を確保できる見通しである」と説明。しかし、「原子力発電所が稼働しないことに伴う火力発電の焚き増しによる、燃料費やCO<sub>2</sub>排出量の増加も深刻な問題である。エネルギー源の多様化などに取り組み必要がある」と述べた。

最後に、東京電力株式会社群馬支店法人営業担当部長瀬谷公宏氏が、中小企業における省エネ対策を阻害する要因として、「投資費用が多い」「費用削減につながらない」といった声があることを紹介。そうした要因を払拭するべく、省エネ・省CO<sub>2</sub>をサポートする各種サービスを提供するので、是非活用してほしい旨を説明した。

最後に、東京電力株式会社群馬支店法人第一営業グループ課長新井直樹氏が、省エネに役立つコンテンツをそろえた自社のホームページのサービスを紹介した。

© 研修を終えて  
節電・省エネの手法やそれを支援する制度は様々にあります。その中には、自社の実情に合っているものもあるかと思えます。是非、ご活用下さい。



群馬県中小企業団体青年協議会 研修会

# ブランディングの手法を学ぶ



群馬県中小企業団体青年協議会（久保田雅幸会長、29会員）は12月11日、高崎市・高崎ビューホテルにおいて研修会を開催した。

当日は、有限会社デザイン・ゲン代表取締役戸塚佳江氏を講師に招き、「デザインで企業を元気に」をテーマに、ブランドを構築する「ブランディング」の手法について講演を行った。

戸塚氏は、ブランディングを行うメリットとして、付加価値を生み出すことで価格を高く設定することが可能になることや購入の反復につながることで、組織内での方向性の統一が図られることを挙げた。ブランディングのポイントは、①確かな商品・価値ある商品であると伝えること、②競合するブランドとの明確な差別化、③関心を高めて購入を促進すること、と説明し、常にお客様目線であることが重要である旨を強調した。

続けて、ブランディングのプロセスを、①自社の魅力や強みを知り、未来を創造する、②それを踏まえてコンセプトを立てる、③そこから、言語化・視覚化しマニュアルを設定する、④社内向け・社外向けへの伝え方を考える、⑤ブ

ランドがブレていないか永続的に監査する、と5つに分けて説明。

次いで、ブランドネームやロゴ、マーク、キャラクター、カラー、パッケージ、広告などの、ブランドの要素となる事項の具体的な設定方法や留意点を紹介。特に、ブランドデザインのネーミングや商品パッケージについてさらに掘り下げた解説を行った。

「最終的には、企業とお客様、社内、取引先とのコミュニケーションがうまく取れているブランドが良いブランド。ブランドとは、多方面から練り上げて形になっていくものである」と結んだ。



戸塚佳江氏

## ◎ 研修を終えて

本講演で扱われた内容が、競合他社との差別化を実現し、厳しい経営環境の中で競争力を高める一助になればと思います。

群馬県中小企業団体事務局長会 冬季研修会

「国内経済と金融動向の行方」



群馬県中小企業団体事務局長会（川岸一義会長、44会員）では、12月12日、高崎市・ホテルメトロポリタン高崎において、冬季研修会を開催した。

今回は、「国内経済と金融動向の行方」をテーマに、水戸証券株式会社投資情報部情報課課長の岩崎利昭氏を講師に招き講演を行った。



岩崎利昭氏

岩崎氏は、消費税の影響について、「消費税の影響は非常に大きかった。以前の消費税と比べると経済状況は非常に悪いといえ、GDP（国内総生産）の平成26年10-12月期も現在の経済指標を見る限り期待はできず、平成27年1-3月期になれば多少は回復した値ができてきているのかという印象。今後、日本経済の弱い回復力がいつ力強さを増してくるのかが非常に重要となってくる」と述

べた。

次いで、株式市場について、「経済指標は軒並み悪い数字が出ているのに、なぜ株価が上がっているのか」というと、大企業を中心とする企業業績が良いからである。全体の上期（平成26年4-9月期）の純利益は過去最高であり、円安恩恵企業を中心に今後も業績が伸びるだろう。ただ一方で、お客様の消費に対する目がより厳しくなっており、より良いものを提供できる企業が更になくなっていく構図ができあがり、明暗が一層鮮明化しているのが現状である」と解説した。

最後に、「日本・ヨーロッパ・中国などの金融緩和、企業業績の回復（円安の恩恵）、アメリカの好景気、株価の上昇を示す指標などにより、平成27年度以降も日本の株価は上昇傾向が続くと考えている」と述べ、締めくくった。

◎研修を終えて

消費税増税後の国内経済・金融動向の現状、今後の見通しなど、経済活動を行う上で重要な事柄だと思えます。非常に参考になったとの声が聞かれました。